

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部 管理グループ長

(氏名) 西川浩司

(氏名) 藤井透

TEL 076-425-0738

定時株主総会開催予定日 平成23年6月25日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,992	95.3	84	—	94	—	46	—
22年3月期	2,556	△55.4	△169	—	△150	—	△74	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	861.79	—	1.6	2.1	1.7
22年3月期	△1,358.20	—	△2.6	△4.0	△6.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,495	2,886	52.5	52,971.58
22年3月期	3,535	2,843	80.4	52,178.61

(参考) 自己資本 23年3月期 2,886百万円 22年3月期 2,843百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△190	△60	△37	284
22年3月期	234	△39	△54	573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	700.00	700.00	38	—	1.3
23年3月期	—	—	—	800.00	800.00	43	92.8	1.5
24年3月期(予想)	—	—	—	800.00	800.00		71.5	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,430	144.5	122	—	123	—	67	—	1,243.03
通期	5,485	9.9	109	30.8	111	18.7	61	30.8	1,126.96

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	55,000 株	22年3月期	55,000 株
23年3月期	511 株	22年3月期	511 株
23年3月期	54,489 株	22年3月期	54,489 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 重要な会計方針の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(持分法投資損益等)	26
(関連当事者情報)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(セグメント情報等)	31
5. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32
(2) 役員の異動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加や各種政策の効果等による企業収益の回復傾向が見られたものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は依然続いており、先行きの不透明感は払拭されないまま推移してまいりました。これに加えて本年3月11日に発生した東日本大震災が、回復基調を示しつつあった国内経済の先行きを更に不透明なものにしております。

当社はこのような状況の下、拡販ツールとして自社開発した世界初の3次元自動設計システム「カクチャ™」や、作業時間を大幅に削減可能とする組立省力化システム「マーキングシステム™」を活用し、新規顧客開拓を中心とした売上高の確保に注力してまいりました。また、顧客の生産量増加に伴う工業用砥石・油脂類・工具ツールなどの消耗品の需要増加に対応すると共に、生産現場の更なる効率化を実現する自動化・省力化装置の提案営業を積極的に展開してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、4,992百万円（前期比95.3%増）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の圧縮や製造コスト削減の徹底を図った効果と売上高の増加等により、営業利益は84百万円（前期は169百万円の営業損失）、経常利益は94百万円（前期は150百万円の経常損失）、当期純利益は46百万円（前期は74百万円の当期純損失）となりました。

当事業年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、「カクチャ™」及び「マーキングシステム™」の支援ソリューション提案活動を全国展開するとともに、アルファフレームシステム（以下、「ALFA FRAME® SYSTEM」という。）の価格改定を平成22年1月と同年5月に実施いたしました。また、2年毎に改訂している総合カタログを同年10月に発行し、当社の技術力・製品力とリーズナブルな価格を広くPRすることによる潜在的なユーザーの掘り起こしを行いました。これら施策の結果、納入件数は着実に増加し、リーマンショック前のレベルまで回復いたしました。物件規模が小さく、1件当たりの平均売上金額については当社の期待値より低い状況で推移したため、全体の伸びは緩やかなものとなりました。しかしながらユーザーは、次なるコストダウンの方策を検討しており、他社には無い「カクチャ™」及び「マーキングシステム™」を活用した設計や生産の合理化が注目されております。

この結果、当部門の売上高は1,256百万円（前期比22.0%増）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、海外向けフラットパネルディスプレイ（以下「FPD」という。）製造装置用カスタムクリーンブースが堅調に推移し、特に当事業年度の第3四半期から第4四半期にかけて売上高が伸長いたしました。また、当事業年度の第2四半期まで若干低調であった自動車部品製造関連企業向け自動・省力化装置も同様に第3四半期以降受注が増加し、搬送装置や洗浄装置等の売上高が伸長いたしました。なお、洗浄装置の納入先からは高評価をいただき、今後の引き合いも多いことから、翌事業年度以降も継続受注が期待できます。また、光ディスク製造関連企業向けのマシンカバー等を翌事業年度売上大型案件として受注に成功し、クリーンブース案件の受注も活発化しております。

この結果、当部門の売上高は2,797百万円（前期比208.7%増）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、輸出増加に伴い部品製造関係企業の生産量が伸び、工業用砥石、油脂類、工具・ツール等の消耗品の需要が増加したため売上高は伸長いたしました。また、低調であった機械設備関係の引き合いも、当事業年度の第3四半期以降増え始め、受注を確保いたしました。

この結果、当部門の売上高は938百万円（前期比51.4%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、このたび発生いたしました東日本大震災により、国内経済に及ぼす影響は予測困難であり、震災復興の見通しや景気動向は見通しづらく、不透明な状況であります。

このような環境のもとでも、わが国としては早急に経済復興を図るとともに、グローバルな産業技術の競争に遅れをとらぬよう努める必要があります、そのためには新製品開発及び高度な生産技術を実現するための自動化・省力化の追求を更に加速するものと考えられます。これに対し当社は、お客様からの要求にお応えすべく、次世代型の自動化・省力化システムを開発し、より早く提案・提供していくことに取り組むとともに、引き続き社内の効率化を推し進め、業績の拡大と収益向上に努めてまいります。

アルファフレーム部門におきましては、当社の主力製品である「ALFA FRAME[®] SYSTEM」に「カクチャ[™]」、「マーキングシステム[™]」という設計と組立の各支援システムがパッケージとして加わったことにより、競合他社との差別化を図った拡販を更に推進し、お客様の人件費を含めた組立総コスト削減に貢献してまいります。また、「ALFA FRAME[®] SYSTEM」の商品群から最適かつスピーディに材料選定をしていただけるよう、ITを活用した新しいシステムの実用化を目指してまいります。さらに、前事業年度より展開しております他業種との連携による事業拡大も強化し、シェアとマーケットの拡大を目指してまいります。

装置部門におきましては、海外向け大型カスタムクリーンブースや、お客様より高い評価を得ております自動車部品製造関連企業向けの搬送装置や洗浄装置等の受注が、堅調に推移するものと見込んでおります。

商事部門におきましては、東日本大震災の影響により生産量の調整を実施せざる得ない企業があるものの、アジアを中心とした新興国向け輸出は堅調に推移するものと思われ、工業用砥石、油脂類、工具・ツール等の消耗品の需要は伸長するものと見込んでおります。

この結果、次期の業績につきましては、売上高5,485百万円（前期比9.9%増）、営業利益は109百万円（前期比30.8%増）、経常利益111百万円（前期比18.7%増）、当期純利益61百万円（前期比30.8%増）を見込んでおります。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ1,960百万円増加し、5,495百万円となりました。これは主に、大型装置案件の受注等による売上債権の増加により、受取手形が195百万円、売掛金が2,026百万円、それぞれ増加した一方で、同大型装置案件の仕入支払いによるキャッシュアウトの増加により、現金及び預金が284百万円減少したことなどによります。

(ロ) 負債

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ1,917百万円増加し、2,608百万円となりました。これは主に、大型装置案件の仕入債務の増加により、支払手形が486百万円、買掛金が1,375百万円、それぞれ増加したことなどによります。

(ハ) 純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ43百万円増加し、2,886百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加8百万円があったことと、保有株式の時価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が34百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べ288百万円減少し、284百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の234百万円のキャッシュ・インに対し、当事業年度は190百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、売上債権の増減による資金の減少額2,668百万円や、たな卸資産の増減による資金の減少額216百万円などの資金の減少があった一方で、仕入債務の増減による資金の増加2,101百万円や税引前当期純利益の増減による資金の増加229百万円、法人税等の支払額の増減による資金の増加50百万円などの資金の増加があったことが主な要因であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の39百万円のキャッシュ・アウトに対し、当事業年度は60百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは敷金の回収による収入が12百万円減少したこと、定期預金の預入による支出が4百万円増加したことが主な要因であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の54百万円のキャッシュ・アウトに対し、当事業年度は37百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは配当金の支払額の増減によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	57.8%	47.1%	73.9%	80.4%	52.5%
時価ベースの自己資本比率	94.7%	31.6%	25.8%	30.2%	18.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	101.9倍	1,538.9倍	—	—	—

（注）1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主に対する利益還元」を戦略上の重要な経営課題として認識しております。そのためには、企業の社会的責任を認識し、社会貢献に努めるとともに、絶えず技術力、開発力を高めて成長性の向上に努め、安定的な経営基盤の強化及び業容の充実に一層の努力を行って収益の拡大を図って行くことが肝要であると考えております。また、利益配当につきましては、経営成績やキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主の皆様にご理解していただけるよう安定的及び継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。なお当社は、年2回（「中間」及び「期末」）又は年1回（期末）の剰余金の配当を行なうこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当社定款において、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行なうことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく設備投資や研究開発活動に充当する予定であり、資金を有効に活用して企業価値向上を図っていく方針であります。

この方針に基づき、平成23年3月期の期末配当につきましては、平成23年5月10日に開催されました取締役会で1株あたり普通配当800円とすることが決議されました。

また、平成24年3月期におきましては、安定的及び継続的な配当を実施する基本方針のもと、1株あたり普通配当800円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 設備投資動向の影響について

「ALFA FRAME[®] SYSTEM」は、電子部品業界、デジタル家電業界及び工作機械業界向けの比率が高く、また、装置部門及び商事部門が取扱うFA装置等は、上記業界に加え、自動車関連業界など幅広い業界で利用されております。これら幅広い業種の製造業各社の設備投資動向は必ずしも一致しておらず、取引先各社における主力製品の市場投入計画やその販売動向によって大きく変動する可能性があります。その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要原材料の市況変動について

「ALFA FRAME[®] SYSTEM」の主な原材料はアルミ構造部材であります。このアルミ構造部材の仕入価格は、アルミニウムの国内スポット価格等をベースとして四半期ごとに仕入先との間で交渉を行って決定しているため、世界的なアルミ地金価格の大きな変動が当社の製造原価に影響を及ぼす可能性があります。よって、アルミ地金価格が急激に高騰し、速やかに販売価格への転嫁を実施する等の対応が困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 商事部門及び装置部門における取引先との販売比率について

商事部門及び装置部門におきましては、特定取引先に対する販売比率が高くなっており、大型機械設備投資案件を売上計上した事業年度の売上高が増大する傾向にあります。

④ 自然災害等による影響について

当社の主要生産・研究施設は、富山市内又はその周辺に所在しております。これらの施設が、地震・洪水・台風等の不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があります。なお、当社では長野県、埼玉県に生産委託先を確保し災害発生時に於いても生産継続が可能な体制を整えておりますが、大規模な自然災害が発生し、同地域へも影響が及んだ場合には、顧客への製品供給が長期間にわたって滞る可能性があります。この結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「モノづくりを通じて社会の発展と創造に貢献する」ことを経営理念とし、お客様、社員、株主および地域社会の満足度を高めることを会社経営の基本方針としております。

具体的には次のとおりであります。

- ・ お客様のためには、知恵と技術を結集した高品質な製品とサービスを提供してまいります。
- ・ 社員のためには、仕事を通じて自己実現の機会を与え、快適で働き甲斐のある職場環境を醸成してまいります。
- ・ 株主のためには、期待と信頼に応えられるよう最大限の企業努力をしてまいります。
- ・ 地域社会のためには、安全と環境を重視し、相互に良好な信頼関係を築いてまいります。そのために、当社独自の環境理念をもとに全社一丸となってその実現に務めております。

（2）目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大につながる経営指標として、ROE（当期純利益/株主資本）及びROA（営業利益/総資産）を重視しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社の「ALFA FRAME[®] SYSTEM」は、「カクチャ[™]」・「マーキングシステム[™]」とのパッケージ化により、更なる発展・飛躍・成長に向けた戦略が可能となり、前事業年度より引き続き、次の戦略を展開してまいります。

① WIN-WIN関係 = 協業関係の探索

あらゆる業界との連携が可能となり、既存はもとより新たなマーケット展開を図る。

② グローバル戦略

言語国境を越えた設計・組立システムを活用して、グローバル化を図る。

③ 新たなマーケットの創造

その結果、新しいビジネスモデルの構築を通して、業容の拡大を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、ステークホルダーの満足度向上、及び環境保全に向けて努力していく所存であります。

（4）会社の対処すべき課題

国内の製造業においては、世界的な同時不況の経験をもとに製造プロセスの革新による高品質化とコストダウンを目的とした自動化・省力化が更に進む傾向にあり、また、東日本大震災の影響による生産体制の再構築等、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しております。

当社は、コスト競争力・収益力をより強固なものとし、多様化するお客様のニーズに対して柔軟かつタイムリーに対応する、環境変化に強い企業体質づくりを当面の課題としております。

そのためにも、継続的に高品質・高付加価値な製品を提供できる社内体制の整備を図ってまいります。

① 販売戦略の強化

当社収益の柱を担っている「ALFA FRAME[®] SYSTEM」の売上高及び収益の増加を図るために、設計、組立支援を含めた当社の総合的な優位性を前面に出した販売戦略を構築してまいります。具体的に

は、競合他社と差別化を図り、お客様の人的負担の削減と効率化をサポートする「カクチャ™」や「マーキングシステム™」の提案活動を全国展開致しました。これらサービスは、新しい付加価値の創造としてお客様に認められつつあり、更なる受注・売上及び利益確保に向けて、お客様が部材選定を容易に行えるようITを活用したシステム構築にも取り組んでまいります。

また、今後の科学技術の進歩・高度化、更には環境技術導入推進の高まりにより、多岐にわたる産業で、クリーン環境技術の需要が拡大すると予想されます。その分野においては、当社特有である効率性の高いクリーン技術の活用が有効であることより、より一層の普及活動に努めてまいります。そして、洗浄・検査・搬送・梱包の各分野において蓄積された多くのコアとなる機械要素技術と、美観と仕様変更に対するフレキシビリティを兼ね備えた「ALFA FRAME® SYSTEM」を融合させた製品づくりを目指し、継続的に高品質・高付加価値製品の提供により受注額の増大に努めてまいります。

② 開発力の強化

当社では、引き続き日本の製造業の「モノづくり」に貢献する製品の提供を続けたいとの思いから、お客様のニーズにお応えすべく、更なる高精度化・高品質化・高付加価値化を達成するための研究開発活動を行っております。

付加価値を加えた新製品の継続的な開発は、他社との差別化を図る上で重要であり、次世代を展望した開発体制の整備は、当社の長期的な成長の礎になるものと考えております。

更に、今後の競争を勝ち抜くためには、当社設立時より培ってきた洗浄・検査・搬送・梱包の分野での技術力とお客様のニーズを結びつける製品の開発スピードを速める努力が求められております。このように、研究開発レベルの向上は当社にとっての重要課題と位置づけ、より組織的な研究開発体制の強化を図っております。

③ 製造コストの削減

当社では、「高品質・低コスト・短納期」の強い要求に対応すべく、原価管理水準の向上及び仕入先・外注先、製造工程の見直し等による効率化を全社的に図っております。当社内では更なる業務効率化を推進することによって、諸経費の合理的な削減によるコストダウンを図り、利益の改善に取り組んでまいります。

④ 人材確保と育成の強化

当社は、顧客の多種多様なニーズを先取りし、製品の高精度化・高品質化・高付加価値化を実現して顧客を獲得するためには、高い技術とサービスを提供することが重要であり、そのためには、「新製品の開発や当社技術力の向上」及び「商品知識や要素技術の習得」ができるノウハウを持った優秀な人材の確保及び育成が必須と考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,586	288,885
受取手形	302,672	497,729
売掛金	416,743	2,443,447
商品及び製品	113,902	134,704
仕掛品	100,589	141,208
原材料及び貯蔵品	218,630	229,950
前払費用	4,735	2,806
繰延税金資産	74,327	57,913
未収還付法人税等	46,088	—
その他	13,008	10,981
貸倒引当金	△68	△266
流動資産合計	1,864,216	3,807,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,440,363	1,442,449
減価償却累計額	△809,005	△847,052
建物 (純額)	631,357	595,396
構築物	96,928	96,928
減価償却累計額	△86,981	△88,494
構築物 (純額)	9,946	8,433
機械及び装置	224,890	229,531
減価償却累計額	△193,331	△195,547
機械及び装置 (純額)	31,559	33,984
車両運搬具	28,541	14,129
減価償却累計額	△26,597	△13,032
車両運搬具 (純額)	1,944	1,097
工具、器具及び備品	169,637	184,345
減価償却累計額	△109,452	△120,600
工具、器具及び備品 (純額)	60,185	63,744
土地	456,904	456,904
リース資産	41,358	64,270
減価償却累計額	△17,809	△19,728
リース資産 (純額)	23,548	44,541
建設仮勘定	—	577
有形固定資産合計	1,215,446	1,204,680

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	32,436	21,529
リース資産	3,348	1,116
その他	1,947	1,947
無形固定資産合計	37,732	24,592
投資その他の資産		
投資有価証券	128,076	191,926
出資金	3,370	3,370
破産更生債権等	36	30
繰延税金資産	55,532	9,569
保険積立金	213,416	236,433
会員権	1,800	1,800
その他	16,827	17,078
貸倒引当金	△1,400	△1,500
投資その他の資産合計	417,659	458,708
固定資産合計	1,670,837	1,687,980
資産合計	3,535,054	5,495,341
負債の部		
流動負債		
支払手形	256,721	743,139
買掛金	194,862	1,570,551
リース債務	20,447	13,391
未払金	36,354	44,457
未払費用	20,920	22,357
未払法人税等	—	9,201
前受金	50	—
預り金	2,281	3,292
製品保証引当金	4,547	5,281
賞与引当金	35,303	39,299
その他	—	178
流動負債合計	571,487	2,451,151
固定負債		
リース債務	6,590	34,039
退職給付引当金	113,815	122,357
資産除去債務	—	1,423
固定負債合計	120,406	157,821
負債合計	691,894	2,608,972

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金		
資本準備金	146,100	146,100
資本剰余金合計	146,100	146,100
利益剰余金		
利益準備金	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金	1,113,394	1,122,210
利益剰余金合計	2,552,144	2,560,960
自己株式	△34,410	△34,410
株主資本合計	2,819,933	2,828,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,226	57,618
評価・換算差額等合計	23,226	57,618
純資産合計	2,843,160	2,886,368
負債純資産合計	3,535,054	5,495,341

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,961,212	4,054,189
商品売上高	595,376	938,692
売上高合計	2,556,589	4,992,882
売上原価		
製品期首たな卸高	2,686	—
当期製品製造原価	1,499,999	3,281,395
合計	1,502,685	3,281,395
製品期末たな卸高	—	—
製品売上原価	1,502,685	3,281,395
商品期首たな卸高	27,243	21,469
当期商品仕入高	512,147	804,515
合計	539,390	825,985
商品他勘定振替高	492	—
商品期末たな卸高	21,469	22,537
商品売上原価	517,427	803,447
売上原価合計	2,020,112	4,084,842
売上総利益	536,476	908,039
販売費及び一般管理費		
運賃	37,210	43,971
広告宣伝費	10,612	11,002
貸倒引当金繰入額	—	298
役員報酬	44,788	73,247
給料及び賞与	279,775	327,719
賞与引当金繰入額	20,584	22,306
退職給付費用	23,392	23,986
支払手数料	55,273	50,018
交通費	37,755	46,391
減価償却費	38,885	41,128
研究開発費	11,714	24,601
賃借料	42,933	42,345
その他	103,181	117,015
販売費及び一般管理費合計	706,107	824,033
営業利益又は営業損失 (△)	△169,631	84,006

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	23
受取配当金	1,388	1,985
仕入割引	2,742	3,505
助成金収入	13,063	2,021
還付加算金	—	1,389
その他	1,551	1,133
営業外収益合計	18,750	10,059
営業外費用		
売上割引	13	—
営業外費用合計	13	—
経常利益又は経常損失 (△)	△150,895	94,065
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,913	—
賞与引当金戻入額	25,000	—
その他	2,976	—
特別利益合計	30,890	—
特別損失		
固定資産除却損	4,240	361
退職特別加算金	12,201	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	596
特別損失合計	16,441	958
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△136,446	93,107
法人税、住民税及び事業税	1,096	7,084
法人税等調整額	△63,535	39,064
法人税等合計	△62,439	46,148
当期純利益又は当期純損失 (△)	△74,007	46,958

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	156,100	156,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	156,100	156,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	146,100	146,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,100	146,100
資本剰余金合計		
前期末残高	146,100	146,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,100	146,100
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,430,000	1,430,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,241,890	1,113,394
当期変動額		
剰余金の配当	△54,489	△38,142
当期純利益又は当期純損失 (△)	△74,007	46,958
当期変動額合計	△128,496	8,815
当期末残高	1,113,394	1,122,210
利益剰余金合計		
前期末残高	2,680,640	2,552,144
当期変動額		
剰余金の配当	△54,489	△38,142
当期純利益又は当期純損失 (△)	△74,007	46,958
当期変動額合計	△128,496	8,815
当期末残高	2,552,144	2,560,960

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△34,410	△34,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△34,410	△34,410
株主資本合計		
前期末残高	2,948,430	2,819,933
当期変動額		
剰余金の配当	△54,489	△38,142
当期純利益又は当期純損失(△)	△74,007	46,958
当期変動額合計	△128,496	8,815
当期末残高	2,819,933	2,828,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,252	23,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,478	34,392
当期変動額合計	33,478	34,392
当期末残高	23,226	57,618
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,252	23,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,478	34,392
当期変動額合計	33,478	34,392
当期末残高	23,226	57,618
純資産合計		
前期末残高	2,938,177	2,843,160
当期変動額		
剰余金の配当	△54,489	△38,142
当期純利益又は当期純損失(△)	△74,007	46,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,478	34,392
当期変動額合計	△95,017	43,207
当期末残高	2,843,160	2,886,368

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△136,446	93,107
減価償却費	87,600	86,322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,388	298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,771	3,996
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,931	8,542
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7,157	734
受取利息及び受取配当金	△1,392	△2,009
固定資産除却損	4,240	361
特別退職金	12,201	—
売上債権の増減額 (△は増加)	447,038	△2,221,804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	143,571	△72,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	△239,756	1,862,107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,817	6,707
その他	14,147	△2,780
小計	277,000	△237,156
利息及び配当金の受取額	888	655
特別退職金の支払額	△12,201	—
法人税等の支払額	△49,516	609
法人税等の還付額	18,606	45,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,777	△190,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4,000
有形固定資産の取得による支出	△25,423	△28,791
無形固定資産の取得による支出	△1,650	—
投資有価証券の取得による支出	△4,800	△4,800
貸付けによる支出	△180	—
敷金の回収による収入	12,694	—
保険積立金の積立による支出	△23,017	△23,017
その他	2,696	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,679	△60,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△54,241	△37,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,241	△37,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,855	△288,701
現金及び現金同等物の期首残高	432,730	573,586
現金及び現金同等物の期末残高	573,586	284,885

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。</p> <p>(1) 商品・原材料・貯蔵品 総平均法</p> <p>(2) 製品・半製品・仕掛品 アルファフレーム部門 総平均法 装置部門 個別法</p>	<p>評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。</p> <p>(1) 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 製品・半製品・仕掛品 アルファフレーム部門 同左 装置部門 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります</p> <p>建物 : 10年～41年 構築物 : 10年～30年 機械及び装置 : 10年 工具、器具及び備品 : 4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとリース資産に計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の保証期間中のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき今後の支出見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左
6 収益及び費用の計上基準	<p>装置品製作請負に係る収益の計上につきましては、進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ製造原価総額について信頼性をもって見積ることが可能な装置品製作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の装置品については検収基準を適用しております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準等)</p> <p>当社装置部門の装置品製作請負に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当事業年度に着手した製作請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ製造原価総額について信頼性をもって見積ることが可能な装置品製作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の装置品製作については検収基準を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「助成金収入」(前事業年度1,200千円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売上割引」(前事業年度20千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>3. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」(前事業年度102千円)については、特別損失総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	—————

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 当期製品製造原価 492千円</p>																	
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、72,368千円であります。</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、85,481千円であります。</p>																
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,099千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,240千円</td> </tr> </table>	建物	4,099千円	機械及び装置	60千円	車両運搬具	46千円	工具、器具及び備品	33千円	計	4,240千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">243千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	118千円	車両運搬具	243千円	計	361千円
建物	4,099千円																
機械及び装置	60千円																
車両運搬具	46千円																
工具、器具及び備品	33千円																
計	4,240千円																
機械及び装置	118千円																
車両運搬具	243千円																
計	361千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	55,000	—	—	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	511	—	—	511

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	54,489	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,142	700	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	55,000	—	—	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	511	—	—	511

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	38,142	700	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	43,591	800	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 573,586千円	現金及び預金 288,885千円
現金及び現金同等物 573,586千円	預入期間3か月超の定期預金 △4,000千円
	現金及び現金同等物 284,885千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容
・有形固定資産 主として、アルファフレーム部門における生産設備(機械及び装置)及び営業・配送用の社用車(車両運搬具)であります。	・有形固定資産 主として、アルファフレーム部門における生産設備(機械及び装置)及び営業・配送用の社用車(車両運搬具)であります。
・無形固定資産 主として、アルファフレーム部門における生産、受発注システム用のソフトウェアであります。	・無形固定資産 主として、アルファフレーム部門における生産、受発注システム用のソフトウェアであります。
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年内 1,288千円	1年内 322千円
1年超 322千円	1年超 一千円
合計 1,611千円	合計 322千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、短期的な調達については原則として手形割引及び当座借越を利用する方針であります。また期末日現在において銀行等金融機関からの借入金等残高はありません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式においては四半期ごとに時価の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度の末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
①現金及び預金	573,586	573,586	—
②受取手形	302,672	302,672	—
③売掛金	416,743	416,743	—
④投資有価証券	122,776	122,776	—
⑤支払手形	(256,721)	(256,721)	—
⑥買掛金	(194,862)	(194,862)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び③売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、上記の表に含まれていない、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券(非上場株式)の貸借対照表計上額は5,300千円であります。

⑤支払手形及び⑥買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
①現金及び預金	571,492
②受取手形	302,672
③売掛金	416,743
合計	1,290,909

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、短期的な調達については原則として手形割引及び当座借越を利用する方針であります。また期末日現在において銀行等金融機関からの借入金等残高はありません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式においては四半期ごとに時価の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度の末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
①現金及び預金	288,885	288,885	—
②受取手形	497,729	497,729	—
③売掛金	2,443,447	2,443,447	—
④投資有価証券	186,626	186,626	—
⑤支払手形	(743,139)	(743,139)	—
⑥買掛金	(1,570,551)	(1,570,551)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び③売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、上記の表に含まれていない、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券(非上場株式)の貸借対照表計上額は5,300千円であります。

⑤支払手形及び⑥買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
①現金及び預金	286,513
②受取手形	497,729
③売掛金	2,443,447
合計	3,227,689

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	75,226	114,324	39,098	81,371	178,174	96,803
小計	75,226	114,324	39,098	81,371	178,174	96,803
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	8,580	8,452	△127	8,580	8,452	△127
小計	8,580	8,452	△127	8,580	8,452	△127
合計	83,806	122,776	38,970	89,951	186,626	96,675

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
—	—	—	—	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,300	5,300

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（富山県機電工業厚生年金基金）を採用しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>（1）制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">10,743,448千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">14,088,999千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△3,345,551千円</td> </tr> </table> <p>（2）制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.70%</p> <p>（3）その他 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">846,801千円</td> </tr> <tr> <td>繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">2,498,750千円</td> </tr> <tr> <td>本制度における過去勤務債務の償却方法</td> <td style="text-align: right;">期間12年の元利均等償却</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">113,815千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113,815千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,607千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">29,620千円</td> </tr> <tr> <td>退職特別加算金</td> <td style="text-align: right;">12,201千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,428千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	10,743,448千円	年金財政計算上の給付債務の額	14,088,999千円	差引額	△3,345,551千円	過去勤務債務残高	846,801千円	繰越不足金	2,498,750千円	本制度における過去勤務債務の償却方法	期間12年の元利均等償却	退職給付債務	113,815千円	退職給付引当金	113,815千円	勤務費用	16,607千円	厚生年金基金拠出金	29,620千円	退職特別加算金	12,201千円	退職給付費用	58,428千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（富山県機電工業厚生年金基金）を採用しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>（1）制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">12,548,229千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,010,879千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△462,650千円</td> </tr> </table> <p>（2）制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.69%</p> <p>（3）その他 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">674,749千円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">212,099千円</td> </tr> <tr> <td>本制度における過去勤務債務の償却方法</td> <td style="text-align: right;">期間12年の元利均等償却</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">112,357千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">112,357千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,717千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">29,073千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,790千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	12,548,229千円	年金財政計算上の給付債務の額	13,010,879千円	差引額	△462,650千円	過去勤務債務残高	674,749千円	別途積立金	212,099千円	本制度における過去勤務債務の償却方法	期間12年の元利均等償却	退職給付債務	112,357千円	退職給付引当金	112,357千円	勤務費用	12,717千円	厚生年金基金拠出金	29,073千円	退職給付費用	41,790千円
年金資産の額	10,743,448千円																																														
年金財政計算上の給付債務の額	14,088,999千円																																														
差引額	△3,345,551千円																																														
過去勤務債務残高	846,801千円																																														
繰越不足金	2,498,750千円																																														
本制度における過去勤務債務の償却方法	期間12年の元利均等償却																																														
退職給付債務	113,815千円																																														
退職給付引当金	113,815千円																																														
勤務費用	16,607千円																																														
厚生年金基金拠出金	29,620千円																																														
退職特別加算金	12,201千円																																														
退職給付費用	58,428千円																																														
年金資産の額	12,548,229千円																																														
年金財政計算上の給付債務の額	13,010,879千円																																														
差引額	△462,650千円																																														
過去勤務債務残高	674,749千円																																														
別途積立金	212,099千円																																														
本制度における過去勤務債務の償却方法	期間12年の元利均等償却																																														
退職給付債務	112,357千円																																														
退職給付引当金	112,357千円																																														
勤務費用	12,717千円																																														
厚生年金基金拠出金	29,073千円																																														
退職給付費用	41,790千円																																														

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 14,262千円</p> <p>棚卸資産評価損 15,045千円</p> <p>繰越欠損金 42,989千円</p> <p>その他 5,330千円</p> <p>繰延税金資産 合計 77,628千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 △3,300千円</p> <p>繰延税金負債 合計 △3,300千円</p> <p>繰延税金資産の純額 74,327千円</p> <p>②固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 43,228千円</p> <p>繰越欠損金 26,755千円</p> <p>その他 1,622千円</p> <p>繰延税金資産 小計 72,782千円</p> <p>評価性引当額 △1,505千円</p> <p>繰延税金資産合計 71,276千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △15,744千円</p> <p>繰延税金負債 合計 △15,744千円</p> <p>繰延税金資産の純額 55,532千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 15,877千円</p> <p>棚卸資産評価損 14,850千円</p> <p>繰越欠損金 14,227千円</p> <p>その他 12,958千円</p> <p>繰延税金資産 合計 57,913千円</p> <p>②固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 48,249千円</p> <p>その他 1,910千円</p> <p>繰延税金資産 小計 50,159千円</p> <p>評価性引当額 △1,533千円</p> <p>繰延税金資産 合計 48,625千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △39,056千円</p> <p>繰延税金負債 合計 △39,056千円</p> <p>繰延税金資産の純額 9,569千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 2.3%</p> <p>住民税均等割 △1.1%</p> <p>評価性引当額の減少 7.6%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 45.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 2.3%</p> <p>住民税均等割 2.5%</p> <p>留保金課税額 4.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △0.4%</p> <p>所得税額控除 △0.2%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 49.6%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借物件の返還時に係る現状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.3950%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	1,285千円
時の経過による調整額	<u>137千円</u>
期末残高	1,423千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	52,178円61銭	52,971円58銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△1,358円20銭	861円79銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため、記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,843,160	2,886,368
普通株式に係る純資産額(千円)	2,843,160	2,886,368
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	55,000	55,000
普通株式の自己株式数(株)	511	511
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	54,489	54,489

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△74,007	46,958
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△74,007	46,958
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	54,489	54,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「アルファフレーム部門」・「装置部門」・「商事部門」の3部門体制で事業展開を行っており、当該3事業部門を報告セグメントとしております。

「アルファフレーム部門」は、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミ製構造部材のアルファフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」の開発・設計・製造・販売を行っております。

「装置部門」は、アルファフレームシステムを使用した自動・省力化装置及びクリーンブースやその機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。

「商事部門」は、上記2部門の「メーカー機能」を活用した工場等の製造設備導入提案営業及び、工業用砥石・鏝・工具・ツール等の工業生産財の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表計上額
	アルファフレーム	装置	商事	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,256,942	2,797,247	938,692	4,992,882	—	4,992,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,256,942	2,797,247	938,692	4,992,882	—	4,992,882
セグメント利益又は損失(△)	△97,735	176,712	5,029	84,006	—	84,006
セグメント資産	1,145,201	2,564,584	584,176	4,293,962	1,201,378	5,495,341

(注) セグメント損益は、損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と対応しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高 (千円)	前期比 (%)
アルファフレーム部門	1,269,749	121.1
装置部門	2,797,247	303.3
合計	4,066,996	206.3

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高 (千円)	前期比 (%)
商事部門	工業用砥石	154,124	127.8
	機械設備	175,312	170.7
	工具・ツール・油脂類	475,078	152.6
合計		804,515	150.5

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
アルファフレーム部門	1,285,702	123.7	41,158	163.3
装置部門	3,485,857	657.8	836,667	565.1
商事部門	1,022,703	159.2	115,487	366.9
合計	5,794,262	262.0	993,314	485.2

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
アルファフレーム部門	1,256,942	122.0
装置部門	2,797,247	308.7
商事部門	938,692	151.4
合計	4,992,882	195.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社ホンダトレーディング	67,331	2.6	1,441,918	28.8
リードケミカル株式会社	298,997	11.7	213,046	4.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。